



無会派

伊藤正子



子育て世代のニーズ把握を

18

問 子育て環境は改善してきているが、今の子育て世代が子育てを大変だと感じている理由についての市の考えは。

答 こども未来部長 国では20代から40代を対象に行った調査の結果も踏まえ、こども未来戦略等を策定し、経済的支援の強化等に関わる取り組みが進められていると認識している。本市においても、国の動きを踏まえるとともに、データ等も活用し、子育て世代のニーズ把握に努めながら、子育て当事者が孤立感や不安感を感じることなく、地域全体で子育てできるまちを目指し、川越市こども計画の着実な推進に努めていきたいと考えている。

問 親子にあわせ子育て支援　問 霞ヶ関地区のこれから



日本共産党

川口知子



空き家の利活用の推進を

20

問 空き家の所有者と活用希望者とのマッチングを行うため、民間と連携した相談体制の検討を進めているとのことだが、その内容を伺う。

答 市民部長 検討を行っている相談体制の内容は、市と連携協定を締結した民間事業者が空き家の所有者等からの相続、管理、売却などの相談に応じ、必要な知見等を有する相談員が助言等を行うものを考えている。また、助言・提案等は原則無料とし、その後、相談者の依頼に基づき、空き家の売却、相続などの手続きを行う場合には、有償の契約を行うことを想定している。

問 資格確認書の送付を　問 空き家対策と利活用



日本共産党

今野英子



特別乗車証の年齢引き下げ

22

問 川越シャトルは70歳から89歳までは100円であり、90歳から無料になる。無料乗車証の対象年齢を引き下げるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 都市計画部長 特別乗車証の制度運用については、川越シャトルの運賃収入を確保し、運行を持続可能なものとするため、平成30年4月1日から無料の特別乗車証の対象年齢を引き上げた経緯がある。このため、本市の財政状況や受益者負担の観点、川越シャトルの持続可能な運行を鑑みると、無料乗車証の対象年齢の引き下げは難しいと考えている。

問 高齢者の終活支援

問 シャトルバスの充実を



政策フォーラム 高橋剛



荒川洪水から堤防を守れ

19

問 水防管理者である市長は、9月定例会で水防活動を強化すると述べたが、荒川の洪水からいかに堤防を守り、ひいては市民の命と財産を守るのか、認識と決意を伺う。

答 市長 荒川の水防情報が発表された場合には、水防管理者として河川管理者である国や流域の水防関係機関と連携を図り、速やかに情報を共有するとともに、災害対策本部長として陣頭指揮を執り、市民の生命・財産を守ることを最優先に考え、避難情報の発令を含め、時期を逸することなく必要な対応を取っていく。



問 働き方の諸課題

問 荒川の洪水対策



日本共産党

池浜あけみ



日本共産党

池浜あけみ



戦争体験の継承と平和施策

21

問 平和の備えは軍備ではなく戦争体験の継承や平和を求める意識の啓発と考える。10月からホームページに平和へのメッセージを掲載している市長の思いを伺う。

答 市長 戦後80年が経過し、戦争は遠い過去の出来事として人々の記憶から薄れつつあるが、戦争の記憶を風化させることなく、その教訓を次世代へと確実に継承していくことが重要であると考える。

そのため、これからも、小江戸かわごえ平和都市宣言の趣旨を踏まえ、将来を担う若い世代への継承を意識して、各種の平和施策に取り組む所存である。

問 住民も観光客も安心な町　問 戦争を語り平和の準備を



日本共産党

柿田有一



氷河期世代が生きる時代

23

日本共産党

柿田有一



問 団塊ジュニア世代は人口も多く、就職氷河期など長い間困難な社会を生きてきた。集中支援も必要とされているが、現在どのような施策が行われているか。

答 産業観光部長 2019年度から主要なハローワークに就職氷河期世代専門窓口を設置し、伴走型支援を実施している。2025年から対象年齢を拡大し、ハローワーク川越ではミドル世代支援コーナーとして、おおむね35歳以上60歳未満の正社員希望で安定した就労の経験が少ない人を対象に常時アドバイザーが対応している。また、主に15歳から49歳までの人の対象にかわごえ若者サポートステーションで職業的自立に向けた支援を実施している。

問 失われた30年と社会変化　問 市民にやさしい市役所